

第1章 日本における「英語化現象」の研究

—— 課題と方法⁽¹⁾ ——

中 村 敬

1. 「英語化現象」の意味：

既に20年も前にハーバード・パッシン氏は、日本語の未来予測をして、「日本語の語彙は遠からず完全に国際化するだろう」と言い放った⁽²⁾。ここで「国際化する」とは、欧米諸言語が、主に英語を媒介として、全面的に日本語の中に取り込まれることを意味し、「英語の語彙も中心をなすものすべてが日本語に吸収され」「中国渡来の言葉は、このさきも日本語の重要な一部として残るはずだが、その多くは英語にとって代わられる」とさえ述べている。さらに磯村尚徳氏によれば、大前研一氏は、「これからの世界はまず通用語としては英語に統一されるだろう」と言っているという⁽³⁾。

事態は、幸いと言うべきか、あるいは当然というべきか、パッシン氏の予測通りにはなっていない。しかし、いくつかの点で予想を裏書きするような事態が起こっていることも事実である。そのような事態を筆者は「英語化現象」と呼ぶ。「英語化現象」⁽⁴⁾とは、まず第一に言語レベルで英語が頻用される現象をいう。この現象の日本の特異性は、(疑似)英語そのもの(例えば、Mistake Check ← Check errors/White Staff House⁽⁵⁾ [信州白馬村の職員宿泊所の名称] 等々)が使われる場合と、(主として、英語を出自とする)片仮名語(例えば、インフォームド・コンセント、インフラ [ストラクチャー]、等々)を、それ等に対応する漢字がある場合でも、使うことだ。片仮名語は、出自が英語である以上発想は英語の概念を基本としている。その意味で、(出自が英語の)片仮名語の頻用は、言語レベルでの「英語化現象」と言ってよい。

「英語化現象」の第二のレベルは、文化に関わるものである。言語は単なる記号以上のものであるから、以上のような言語レベルでの「英語化」は日本人の社会や日本人の意識を英語化する可能性を持っている。例えば、日本人の他者観(とりわけ、近隣諸国・諸民族に対する「転位したオリエンタリズム」⁽⁶⁾)の形成は、言語レベルでの「英語化」が、少なくとも歴史的にみて、それと表裏一体となっている文化レベルでの「英語化」が具体的な形をとって表れたものである、と考えられる。

このような文化レベルの「英語化」は、社会全体の「英語化」と連動する。これが第三のレベルでの「英語化」である。「英語化」をもたらす言語は英語であるから、日本の社会における「英語化」は英語がいかなる国家や民族の言語であるか、そしてその言語が世界秩序の

中でいかなる地位を占めているかという問題と直接間接関わっている。その意味で、「英語化」とは、期間を敗戦後の 50 年間に限って言えば、社会・経済的な意味において「アメリカ化」を含意する。

以上のように、「英語化現象」は、言語・文化・社会（経済）の三つのレベルにわたった現象と考えることができる。小論は、そのような現象の研究の大枠を提示し、2・3の重要課題を重点的に論じようとするものである。

2. 研究の目的と方法：

「英語化現象」の因果関係を社会・経済・文化の観点から明確にするのが本研究の目的である。具体的には次の4点に集約できるだろう一。

- 1) 「英語化現象」の実態の解明
- 2) 「英語化現象」を推し進めている要因の解明
- 3) 「英語化現象」と世界秩序の関係の解明
- 4) 「英語化現象」が日本人の意識や社会状況に与えて来た（あるいは、与えている）影響の解明

研究の方法には、大概次の五つの方法が考えられる一。

(1) 実証的

- (a) 「英語化現象」の実態を可能な限り数量的に示す。その意味で、この方法は同時代的である。例えば、外国語教育の中で英語科目の占める割合やメディアの中の英語の使用率など。その他、人々の英語観や英語教科書が扱う外国や異民族の割合など。
- (b) 英語をめぐる「言説」（「定義」）の実証的分析。対象は、① 英語を母語とする人、② 英語を第2言語とする人、③ 英語を外国語とする人一以上三つのグループの人達の英語をめぐる言説を分析して彼等の英語観を検証する。日本人は第3のグループに属する。ここに挙げた三つのグループは、その関係性が決して相称的（symmetrical）ではない。したがって彼等の英語観の位相は、「英語化現象」の複雑さをより鮮明にしてくれるであろう。とりわけ、「植民地時代以降（postcolonial）」の、主として②（そして、少数ながら③を含む）の人達の英語をめぐる言説は、（言語・民族の）「世界化と地域化」「多元化と一元化」という英語問題の優れて現代的な課題を突き付けている。

(2) 理論的

「英語化現象」の再生産の構造をモデル化して示す。この仕事は、既に R. Phillipson (*Linguistic Imperialism*, Oxford University Press, 1992) によって、ある程度まで進められているが、一般的な意味での英語教育（以下、ELT）と「英語化現象」（「英語一極集中状況」「（イデオロギーとしての）英語帝国主義」）の関係性を明示的に示すモデルによって、「英語一極集中状況」の再生産の構造を明らかにすることが可能になるだろう。日本における「英語化

現象」の再生産構造もこれによって説明が付く。

(3) 歴 史 的

「(日本における)英語化現象」を、(英語国の)国民・国家の形成過程や「実証主義」(positivism)「科学主義」「近代主義」などの価値観の形成過程との関わりで明らかにする⁽⁷⁾この作業には「英語社会史」の構築が欠かせない。作業の一つは、社会的な大言語の形成過程を、英語を一つの事例として類型化することである⁽⁸⁾

(4) 経 済 的

世界的レベルでの「英語化現象」と英語の商品化の過程を理論的に分析する⁽⁹⁾

(5) 言語社会学的

日本における「英語化現象」と(イギリス)英語の「標準語化」の関係性を解明する。標準語化は国民・国家の形成と不可分に結びついているが、「英語化現象」の特異性は、本来、民族語のレベルでの「標準語化」が(国内にとどまらず)世界の言語の階層分化にまで及んだ点である。例えば、「(日本の)「英語化現象」の一つとしての「英会話症候群」(津田幸男『英語支配の構造』第三書館、1990)の背後にある要因の一つとして、英語の世界レベルでの「標準語化」を挙げることができる。その意味で、標準語化の持つ意味(例えば、「規範化」と「統合化」)を明確にしておく必要がある。

以上のような方法を駆使しつつ、次章では四つの目的に関わる問題点を順次分析したいと思う。

3. 英語化現象の実態：

実態調査の領域は、メディア関係、歌、外交文書、外国語教育制度(とりわけ、英語教育)、名前のローマ字による表記法(Nakamura Kei/Kei Nakamura?)など、多岐にわたるが、ここでは、こうした領域での片仮名語と(疑似)英語の使用に的を絞って問題点を指摘しておく。

片仮名語や(疑似)英語の使用上の特性は、(a)片仮名語や(疑似)英語の単独の使用、(b)片仮名語(ひらがな)+漢字+(疑似)英語の混用(この順序はいつもこのように固定されているわけではない)に分けられることで、(a)の場合は、使用域を特定することが不可能なほど広範にわたる。(b)の使用域は、主としてメディア関係に多く見られる。その場合も、政治や文化を真正面から論ずる論文や記事にはまず見られず、主として風俗関係(それも若者や女性を対象とした)記事や放送番組で頻用される。

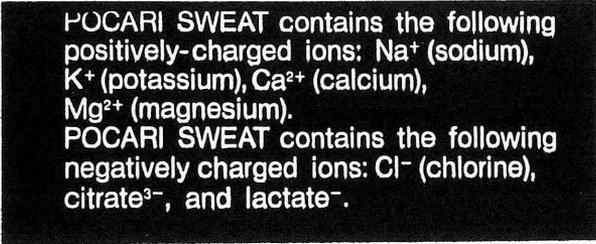
こうした現象の特性は、官民一体で、使用者の階層上の差異が認められないことだ(こうした日本人の言語表現の変化が何を意味するのかは後で触れる)。片仮名語化現象の官民一体化現象は、大部分の片仮名語の原基が英語であることを考えると、英語支配(hegemony)が社

会の隅々にまで及んでいるといつてよい。

例えば、『信濃毎日』(1997年6月26日付朝刊)は、長野県の「県会一般質問の詳報」を載せている。質問事項の一部は、「県警のホウトスノー作戦と、外国人犯罪の実態は」「エコ・ツーリズムへの取り組み(中略)について」「グリーン・ツーリズムの推進について」といった具合である。「クラインガルテン交流促進センター」は、長野県北安曇郡の美麻村が創設した「国際交流センター」の名称だが、「クラインガルテン」の原基はドイツ語—Klein garten—で、「小菜園」のことだ。

階層間での使用上の差異がみられないのは、最近(1997)出版された『キャンパス性差別事情』(三省堂)の副題「ストップ・ザ・アカハラ」(←Stop [sexual] harassment in the academic world.)が、それを象徴している。著者は大学教員などの研究者である。この傾向は、「知識人」「企業人」「ジャーナリスト」の書く文章にも日常的にみられる—「コンセプト(理念・概念)」「ミィティゲーション(緩和)」「ディスコース(又は、出自がフランス語のディスクール(言説)」「アカウンタビリティ(透明性)」「リビング・ウィル(尊厳死?)」「ディスクロージャー(情報開示)」「[現実的な]ターゲット(目標)」「インターシッパ([大学生の]職業体験制度)」「インフラストラクチャー(産業基盤/社会福祉・環境施設)、等々。

次に(疑似)英語使用の代表例を挙げておく—。別掲の写真は、某製薬会社が販売している飲料水“Pocari Sweat”の成分表で、自販機に表示されているものである。問題なのは、その英文に対応する日本語が自販機の何処を探しても見当たらないことだ。しかも、示されている成文は、身体によいものばかりではないののである。これは要するに、英文(の「成文表」)は、中身が問題ではなく、英語で書かれていることに意味があることを示していよう。⁽¹⁰⁾



POCARI SWEAT contains the following positively-charged ions: Na⁺ (sodium), K⁺ (potassium), Ca²⁺ (calcium), Mg²⁺ (magnesium).
POCARI SWEAT contains the following negatively charged ions: Cl⁻ (chlorine), citrate³⁻, and lactate⁻.

(b) 群の使用例は、主として風俗に関わるものが圧倒的に多い—。「[オリンピックまでの日数を示す見出しとして] カウントダウン in Nagano」「まさしんぐ WORLD コンサート」(さだまさしの音楽会)「無敵のパパーフェク T シャツ」「NEWS な日の真夏のスタイル」「[テレビのニュース番組の] スーパー・J・チャン」「トレンド小物 INDEX」等々。以上のような片仮名語化あるいは英語化の現象はいついつ頃から始まったものか、次に時期を戦後に限定し、対象を歌に絞ってみたい。

二つの図表(次頁参照)は、共に1969年以降93年までの間に歌われた500曲の中からそれぞれ各年において上位20曲(図1)と9曲(図2)を基に、作成したものである。図1では、太い線が英語(あるいは、ローマ字)のタイトル、細い線が日本語のタイトルを示す。図2では太い線が、英語(あるいは、ローマ字)のタイトル、細い線が出自が英語と考えられるカタ

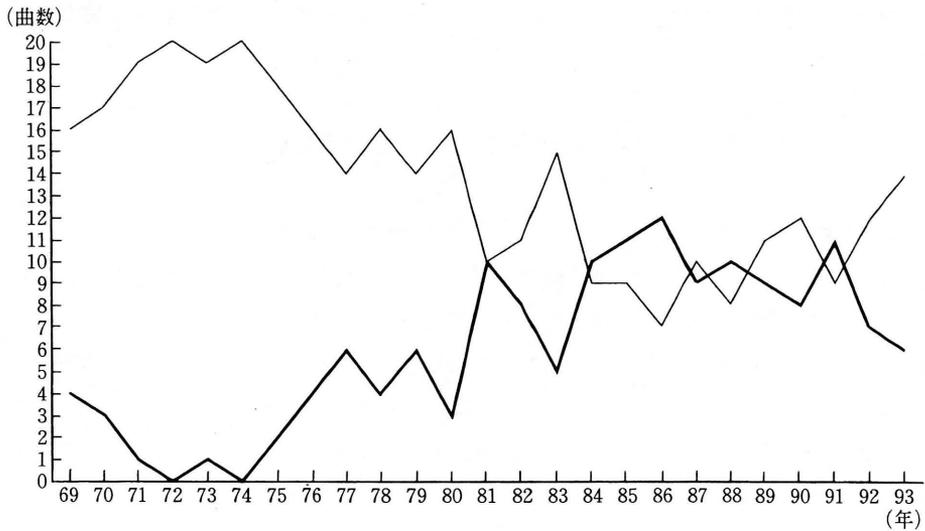


図1

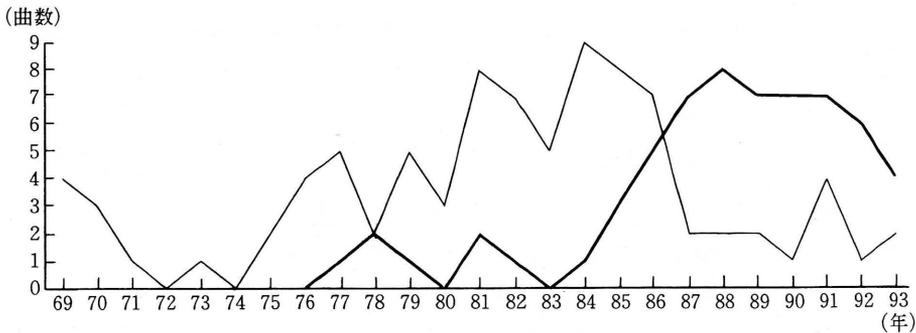


図2

カナ語のタイトルを示す。

この統計資料が示すのは、「英語化現象」が本格的に進行するのは、ほぼ1970年代の後半であるという事実である。この事実をどう読み解いたらよいだろうか。まず、70年代後半から日米関係が「安定期」に入ったということだ。つまり、70年代後半は、「サンフランシスコ条約」以後「60年安保」の挫折にともなって、日本とアメリカの政治上経済上の支配・被支配の関係が固定化した時期と考えられる。一方では、GNPが世界3位にまで登りつめるほどの経済発展を遂げ、沖縄の本土復帰（1972）が実現した時期でもあった。消費社会のシステム化が極度に進行し、国民全体が“非政治的”になる背景は十分整っていた。この時期にはテレビの契約台数は、2000万を突破し、NHKが1971年から放映しはじめた「セサミストリート」などを通して、英語が茶の間に直接入り込む下地が十分出来上がる時期でもあった。1983年にはアメリカ文化そのもの「ディズニーランド」が日本に上陸している。その前年（1982）の

12月17日にNHKは「音声多重放送」を本格的に始めた。英語を中心とするアメリカ文化は確実に日本人の生活の一部となったのであり、そのことに大部分の日本人が違和感を持たなくなっていたのだった。

4. 何が「英語化現象」を推し進めているか：

「英語化現象」を推し進めている要因は、「現象」そのものの実態と共に多岐にわたる。ここでは、現代日本、それも戦後50年の日本に限定して、要因の中でも一般に触れられることが少ないが、特に重要だと考える英語をめぐる定義と言説について論じておきたい。

「英和」「英々」「国語」の三つの種類の辞書に共通する定義は、「イギリスの言語。インド・ヨーロッパ語族の一言語（以下略）」の如く、まず、英語の語族を問題にし、次に「世界の言語中最も勢力がある」（以上『広辞苑』、1994）のように英語の社会的広がり言及するのがもっとも一般的である。

「英和」の場合（とりわけ学習辞典の場合）は、英語という訳語だけで済ませてしまっているものが多い。したがって、「英和」を通して得られる英語に対する観念は、「言語の一つ」であって、その限りにおいて、価値判断は含まれない。しかし、そうした抽象化された定義では英語の実態は何も伝えられないため、学習者は英語にまつわる支配的な言説を安易に受け入れることになる。そうした支配的な定義の一つは「国語の辞書」の定義である—例えば、「話し手はイギリス・アメリカ・カナダ・オーストラリアをはじめ六大陸に広がり国際語としての性格を強めている」（『大辞林』三省堂、1988）。

「英々」の辞典類の定義も本質的に変わらない。例えば、① COD⁸ は、次のように定義している—the language of England, now used in many varieties in the British Isles, the United States, and most Commonwealth or ex-commonwealth countries, and often internationally ② *Longmans English Larousse* (1968) は、the official language spoken in Great Britain, Northern Ireland, the U. S. A., Canada ... (斜線筆者) と定義し、さらに③ *Webster's New World Dictionary of the American Language*, 1957 に至っては、the language of the English, spoken also in the United States and most parts of the British Empire, とまことに驚くほど時代錯誤的定義を載せている。

ここに引用した定義は、それぞれ“正しい”。②は明らかに“事実”に反するが、英語の実質的な状況を伝えている。たしかに、英語は世界でもっとも広範に使われているからである。しかし、そうした記述が産み出す支配的英語観は、英語＝国際語（共通語／世界語／普遍語）であって、英語国際語論の持つ逆接的側面—英語＝侵略語／支配言語／帝国主義の言語—をまったく不可視の状態にしてしまっている。

そうした支配的な英語観の形成に同じように大きな役割を果たしているのが英語に関する言説である。「言説は現実を創り出しさらにそれを規定するのである—discourses construct and regulate our realities (A. Pennycook, 1994)」。英語をめぐる言説は辞書の定義と相俟って人々の支配的英語観を形成するだけでなく英語支配という現実を創り出しているのである。

英語を母語とし OED の編者でもある Burchfield 氏は次のように言う—「実際、この世の中で、読み書き能力や教育があっても英語が使えない人には大切なものが欠けている—any literate, educated person on the face of the globe is in a very real sense deprived if he does not know English. (R. W. Bailey: *Images of English*, Cambridge University Press, 1991)。R. Claiborne に至っては、英語は not merely a great language, but the greatest (*English—Its Life And Times*, Bloomsbury, 1994) とまで言っている。

英語を第2言語として（ただし、母語同然に）使っている B. B. Kachru 氏は、英語の進出（侵略）の背景に関心を示しつつも、現在はそんなことを論じている段階ではない。むしろ、英語の（旧植民地で英語の異種を産み出している）「土着化 [nativization] や（アングロサクソン文化から独立して）「脱 [アングロサクソン] 文化化 [aculturation]」が、従来金科玉条のように唱えられて来た様々の英語（教育）論の「聖域」(sacred cows of different types) にくさびを打ち込む役割をしている事実を認識した方がよい、と述べている。(B. B. Kachru: “The Spread of English and sacred linguistic cows” in P. H. Lowenberg (ed.): *Language Spread and Language Policy*, Georgetown University Press, 1988.)

Kachru の議論は言語の「一元化」と「多元化」という避けては通れない現代にあって、重要な問題を提起しているが、Burchfield 氏共々英語の有用性をもっぱら論じている点では、本質的に同じ議論をしていると言ってよい。

このような言説に支配され、しかも、外国語教育政策の中で英語が一元的かつ実質強制的に教えられている状況下において、専門家達が作成する英語教科書の英語をめぐる言説もまた、「英語化現象」に大きく貢献している⁽¹²⁾。

ここでは、もっとも牽強付会な論理で、英語有用論を展開している（と筆者には思える）例を挙げておく。竹山道雄の『ビルマの堅琴』には、密林の中で英国の兵士達が“Home, Sweet, Home”を合唱するのを聞いた日本の兵士達が、その歌の日本語訳「殖生の宿」を歌って返すうちにいつしか両国兵士が、密林から出て来て腕を組んで踊り出すという場面がある。教科書（高校用 *Crown I*, 三省堂）は、それを英語で提示した上で、それについて A・B 二人の対話を載せている。いろいろなやりとりの後の結論は、To prevent war good communication is all you need, and in order to communicate well, it is essential to learn English. である。これだけ英語・英語と言われれば、“English, English Everywhere” (*Newsweek*, November 15, 1982) になったとしても、そしてその結果「Now な日の真夏のスタイル」式の奇怪な語法に人々が違和感がなくなったとしても不思議はない。

5. 世界秩序の中の「英語化現象」:

この国の「英語化現象」に歯止めがかからないのは、日本の政治・経済システムが世界秩序の中に繰り込まれているからである。その秩序の基本的構造は、英語の中心国 (core countries) と周縁国 (periphery countries) の二極化である。世界には、英語中心国の世界秩序の下位区分を構成するものとしてフランス・スペイン・ロシアなどの中心国と周縁国という

くつもの（言語間の階層上の差異化を示す）言語圏が存在する。このような状況にあっては、下位に位置する諸民族の言語が、英語化を当然のことと考えて来た多くの日本人にとっては遠い存在あるいは不可視の存在でしかないとしても当然だろう。

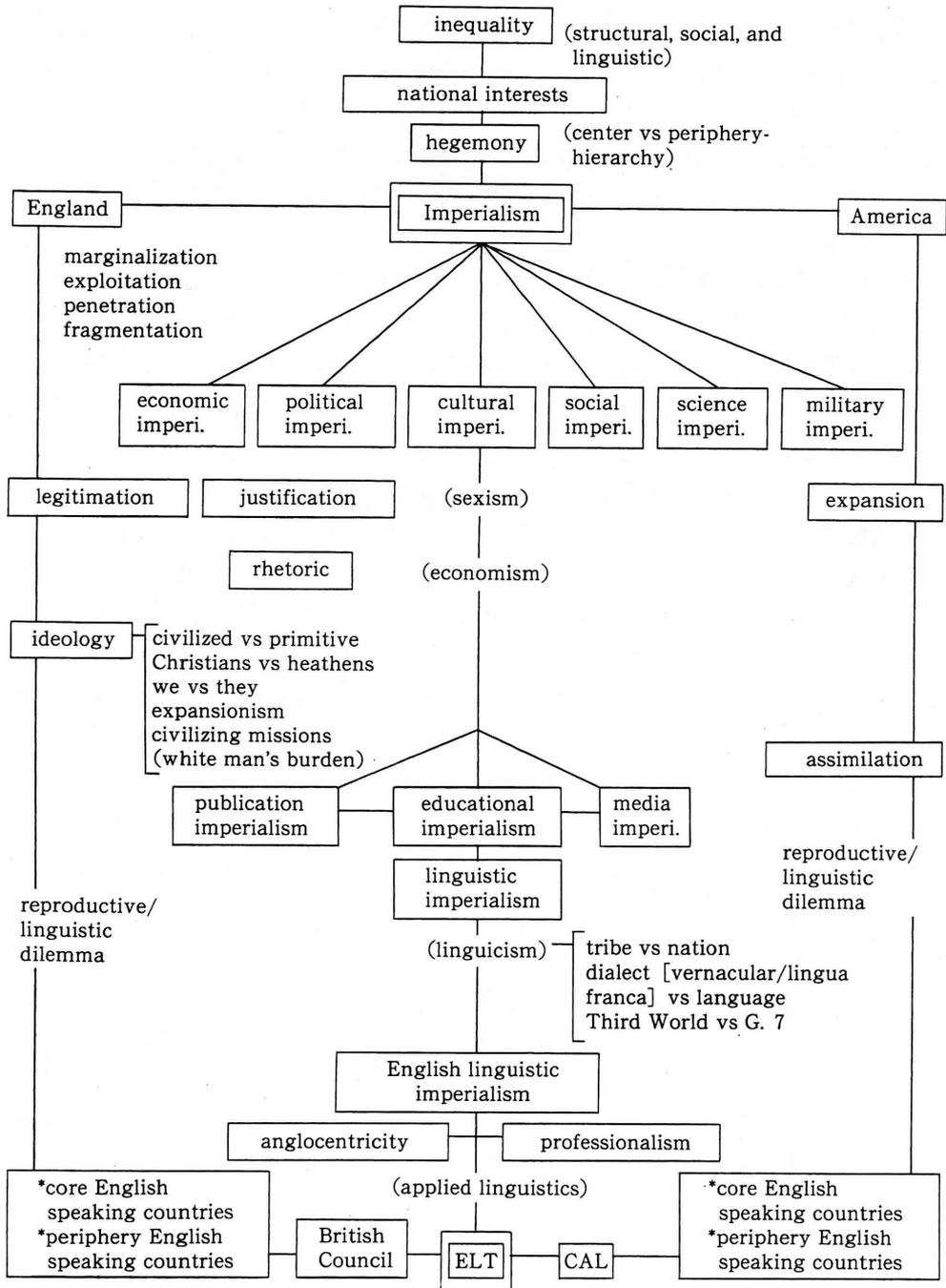
不可視の状態になるのは、中心と周縁の関係が基本的に非対称的あるいは、非相互的 (asymmetrical) であるところからくる。「非相互的」とは支配と被支配の関係性の謂である。こうした関係が生まれて来たのは、英語が特定の民族や国家の言語であると共に（というよりも、「にもかかわらず」）世界の経済や政治をとりしきって来たいわば世界秩序の基軸言語（人はこれを「国際語」と呼ぶ）という観念に飼いならされて来たからである。さらにまた、そうした関係の維持が、英語中心国にとっての利益に通じ、周縁国にとってもそのおこぼれを享受できる一部の人間にとって好都合だったからに外ならない。かくして支配と被支配の関係性は再生産されることになるのだが、こうした構造を繰り返し指摘しているのが R. Phillipson (*Linguistic Imperialism*, 1992) である。そこで、彼の再生産理論を英語教育との関係でモデル化して提示しておく（次頁参照）。

そのモデルは次のような問題提起をしている—(1) ELT は、社会・政治・経済システムと抜き差しならない関係にあること。ELT が帝国主義の再生産に大きな役割を果たしている根本的な理由は、経済構造が（英語の中心国と周縁国では）非相互的で、周縁国は中心国の経済に依存しているからである。こうした dependency theory を、「決定論的」(deterministic) として批判しているのは、A. Pennycook で、彼は経済構造だけでなく、英語帝国主義や英語一極集中状況を構成する（「他者観」「価値観」などの）文化的要素を解明するのなければ、再生産構造の「共犯性」を明らかにすることはできないとする。(2) 中心国と周縁国という関係性の成立には、英語教育をめぐる様々な《言説》(定義) が大きな役割を果たしている。言説の一部は、英語教育や言語研究の専門家達のもので、その中心となっているのが、科学主義・実証主義を標榜する「応用言語学」であり、それを基にした音声中心の英語単一言語主義 (monolingualism) 教育である。(3) 英語の母語者は、(direct method の正当性を主張する議論にみられるように) 英語を周縁国の人たちに学ばせるためには、いかなる屁理屈 (legitimation/justification) を持ち出すことをも辞さなかった。こうした「正当化」は、ヴィクトリア朝時代の“進歩”思想の形成と深く関わる。ピーター・J・ボウラーのこぼを借りれば、「発明」(invention) 「人為的こしらへもの」「捏造」である (P. J. ボウラー (岡峯修訳) 『進歩の発明』平凡社、1995 [原題: *The Invention of Progress*])。つまり、「英国国際語論」は、一つには事実の問題として、「発明」であり「捏造」なのである。

一方、社会・経済上の不平等論や格差論を時代遅れとする情報や経済の非国境化 / 地球化論がある。この理論は、先端技術 (コンピュータ) によって国境や民族の壁は破られ、経済関係や国家の支配関係などが逆転する可能性を秘めているとする。この論に従えば、言語はますます一元化する、つまり英語が一元的に使われることになるかと推測されている。たしかに、コンピュータは国境という壁を崩した。研究者間の意見の交換もインターネットで即時にできるようになった。ますます英語の一元的使用は進行するだろう。このまま進めば「英語化現象」は、後戻りすることさえ出来ないところまで進むであろう。しかし、そうした現象が日本

人の精神にもたらす影響については、「功率主義」の陰にかくれてほとんど論じられることがない。

A Structural Framework of Imperialism and ELT



6. 日本人あるいは日本の社会に与えている影響：

まず、「片仮名語」および（疑似）英語の使用についてである。書家の林九楊氏は、「片仮名語」はその字が示す通り、「仮の字」であって、漢字のように正書法が決まっていな。したがって、「仮の字」の頻用は、日本人に物事と真正面から向き合うことを避ける精神構造を植え付けてしまったとしている（林 九楊「二重言語国家日本」『アスティオン』No. 35, TBS ブリタニカ、1995）。第2次世界大戦の「責任」問題にけりを付けなまま今日に至った日本人の精神構造と「片仮名語」を結び付けられるかどうかはさらなる研究を必要とするが、当面次のことは言えるだろう。

- (a) 「片仮名語」の頻用は、その出自が主として英語であるから、日本人の言語生活を「英語化」している。
- (b) 「片仮名語」の原基と考えられる外国語（主として英語）を日本語の文脈の中で使うことは、学術論文のような場合を除いてなじまない。したがって、「片仮名語」で間に合わせて「とりあえず」表現することになる。この当座の要求に応えるための「片仮名語」の使用は、ことばの意味を限りなく曖昧にし、かつ“気化”させている。こうしたことばの気化状況は、林 九楊氏の言う「(日本人の) 角度的態度」(前掲書)と表裏一体の関係にあるように思う。
- (c) 使わなくてもよい場合での「(疑似) 英語」の頻用は、([出自が英語の] 片仮名語の頻用と共に) 多くの日本人の精神が英語に支配され植民地化されていることを示しているものとする。その根が西洋崇拜にある「英語化現象」は、日本人の言語生活を規定しているといっよいであろう。

「西洋崇拜」の一形態としての「英語化現象」は、天皇制イデオロギーの背面（つまり、転位した「オリエンタリズム」)として、「アジア蔑視」を産み出した(尹 健次、『日本国民論』筑摩書房、1997)。現代の日本人のアジア・アフリカ観は、岸田 秀氏に倣って言えば、西洋崇拜(英語化)を日本人の「外的自己」、「天皇制イデオロギー」を「内的自己」という二重構造の上に成立しているということも出来よう。

こうした「外的自己」が、もっとも雄弁に語られているのは、一中国留学生が『朝日新聞』(1997年6月26日付朝刊)の「声欄」に寄せた投書である。見出しは、「英語を話す態度が変わる」である。以下、核心部分を引用する—「欧米人の友達と英語で話していると、まわりの日本人は、その欧米人の友達だけでなく、私にも優しくしてくれます。一方、知らない日本人に日本語で何か話しかけると扱いはまったく違って、時には無視されることもあります。投書者はこうした態度に日本人の欧米に対するコンプレックスを読みとって、日本人は「早く欧米コンプレックスから卒業して欲しい」と投書を結んでいる。

別に学問的でもなんでもな文章や発言に、日本における「英語化現象」の本質的な問題が、しばしばより鮮明な形で提示されるのだが、上掲の投書は正にその一例となっている。「英語化現象」が「知識人」はいうまでもなく、一般大衆の骨の髄まで「植民地化」していること

これ以上の証拠はないであろう。

もちろん、天皇制イデオロギーと英語イデオロギーという二重構造は、並列的に存在するのではなく、日本人の民族意識を形成する相矛盾した（ambivalentな）精神構造の盾の両面を示している。森 有禮の「英語採用論」（1872）〔『森 有禮全集』全3巻、宣文堂書店、1972〕のような〈欧化主義の頂点〉を示すイデオロギーから第2次大戦中のように英語を敵性言語（井村元道『パーマーと日本の英語教育』大修館書店、1977）とみる国粹主義的英語観に至るまで、振幅は大きい。

しかしながら、大言語に対するこのような複雑なそしてときに愛憎半ばする（ambivalentな）態度は、英語帝国の旧植民地の人たち、とりわけ知識人には共通にみられるもので、彼等にとっては、植民地時代の遺産として依然として未解決な問題として残っている。いわゆる「ポスト・コロニアル」文学や批評の分野にあっては、そうした態度を語る“英語言説”を検証する資料にこと欠かない。

例えば、We need to distinguish between English ... and english (*The Empire Writes Back*, Routledge, 1989) のように、旧植民地の人たちにとっての英語問題の1つは「標準語」、つまり近代化のモデルとしての English と、自己本体の表現手段としての english [Eをeとしている点に注意] の差異化である。問題はそれだけではない。自己表出が母語以外の言語で、しかも旧宗主国の言語によって可能かどうかという問題、母語以外の言語を自己表現の手段とすることから起こる母語喪失に対する罪の意識 (Mimi Chan & Roy Harris (editors): *Asian Voices in English*, 1996) — こうした精神的葛藤は、我々日本人の問題でもあるはずで、特定の民族言語が支配する世界秩序が続く限り決して終わることはないであろう。つまり、特定言語の一極集中や支配状況は、民族全体とそれに帰属する個人の精神を、ときに「分裂病者」のそれと同じような状態にしてしまう危険性を持っている⁽¹³⁾

本稿は、「英語化現象」研究の課題と方法について論ずるのが主目的であって、問題点の解決策を提示するのが目的ではなかった。したがって、対策については一切触れなかった。いずれ稿を改めて論ずる外ないが、当面ははっきりしていることは、英語に偏ったこの国の外国語教育の制度自体を複数の言語を自由に選択できるように即刻改めることが目下の急務であることだけを指摘して欄筆する。

注

- (1) 小論は「国際日本文化研究センター」での講演（1996年5月10日）を基にしている。枚数の関係で、「英語の商品化の過程」など、いくつもの重要項目について突っ込んだ議論をすることができなかったことをお断りしておく。なお、本論文の「定義と言説」についての記述は、『成城学園創立80周年記念号（『成城文藝』161号）』1998、所載の拙稿『「English/英語」をめぐる定義と言説』と一部重複している。
- (2) H. パッシン（徳岡孝夫訳）『英語化する日本社会』（サイマル出版社、1982）。
- (3) 磯村尚徳「ヨーロッパにおける文化のアイデンティティ」（井上順孝編『グローバル化と民族化』新書館、1997）。
- (4) 英語では Englishfication/Englishzation という。その含意は、Anglicization であり、Ameri-

canization である。

- (5) 読み方しだいで、「白人職員専用宿泊所」の意味にもなる。
- (6) 「逆転したオリエンタリズム」は、天皇制を頂点とした皇国史観や国粋主義と同義である。cf. E. サイド (今沢紀子訳) 『オリエンタリズム』平凡社、1986。
- (7) 拙稿①「教科書に載らない英語問題の本質」(1997年4月号～9月号)、三友社②「英語帝国主義の系譜」『現代英語教育』(1995年3月号)、研究社。
- (8) イギリス英語を例にして、大言語の一極集中過程と構造を類型化して示すと大概次のようになる—① アングロ・サクソン民族と言語 ([イングランド語]) によるブリテン島の支配と統一 (強大国による軍事征服) ② 英語のイギリス国内での「公用語化」(大言語の優先的使用) ③ 「探検」と「発見」(大言語の海外進出) ④ 改宗 [キリスト教化] (大言語による文化侵略) ⑤ 教育制度の普及 (大言語による他言語侵略) ⑥ [イギリスの国民・国家の形成に伴う] 英語の標準語化 (大言語を頂点とする言語の階層化) ⑦ 産業の発展と技術開発 (大言語の経済の基軸言語化) ⑧ 英語 (教育) の産業化と商品化 (大言語 [教育] の大々の普及と再生産) ⑨ 英語によるマスメディアの支配 (大言語によるメディア帝国の成立) ⑩ 英語の「世界語化」(大言語の世界支配)。日本の英語化現象もこうした構造のもとに形成されたのである。だからして状況は簡単には変わらない。
- (9) この問題を一般論として論じているのは、筆者の知る限り次の論文のみ。
Illich, I “Taught Mother Tongue and Vernacular Tongue” in Pattanayak, D. P. (ed.): *Multilingualism and Mother-Tongue Education*, Oxford University Press, 1981. イリチの議論では消費経済社会 (commodity-intensive society) の成立過程と言語の標準語化の過程が並行していて、言語の標準語化は、その言語が教育の対象となることによって、商品化するのだ、という。
- (10) この項、拙稿「教科書に載らない英語問題の本質」(1997年9月号、三友社)と一部重複する。なお、雑誌 (とりわけ、女性誌) に付けられたまか不思議な名称 (例えば、APAMAN, Lee, Men's non-no、等々) も〈性差別〉の観点から興味ある問題 [例えば、何故 MAN か?] を含んでいる。
- (11) この調査は、若い研究者田嶋美砂子氏 (現在、星美学園教諭) によるもので田嶋氏の了解を得て載せたものである。歌の出所は『ORICON No. 1 HIT 500』上・巻、1994。
- (12) ① 田嶋美砂子氏によると、東京都内の224の私立中学・高等学校が出している「学校便覧」の中の〈学校の特徴〉として英語教育に触れているものが107校、その文言の中のキーワードを調べると [表1] のようになるという。[表2] は海外研修や旅行先の国が扱われている数を示す。

表1

国際化・国際社会 国際理解教育など	52
ネイティブ・スピーカー 外国人講師など	46
英 会 話	31
英 検	9

表2

アメリカ	38
カナダ	15
オーストラリア	13
イギリス	11
ニュージーランド	10

② 長野県内では、海外の都市などと友好提携を結んでいる市町村の数が延べ41に達する。相手先の国別では、米国がもっとも多く13。以下、中国が9、オーストラリア5、フランス、スイス、ニュージーランドが各3、ブラジル2、イギリス、ネパール、韓国が各1、と続く。(『信濃毎日』1997年10年21日付朝刊)

- (13) ① 「わたしは黒人作家であり、自分の作品のなかで、人種の優越性と文化上のヘゲモニーを表す隠れた記号を力強く喚び起こしかつ人に強制する言語 (つまり、英語 [筆者注]) と格闘しながら、その言語を使って書いている」(トニ・モリスン [大社淑子訳] 『白さと想像力』朝日新聞社 [原題: *Playing in the Dark*])。この引用文の含意は、英語帝国主義や英語一極集中状況を批判

する場合に、当の英語を使って批判するしか方法がないという過酷な現実と、その状況が英語の周縁国の人たちの精神をしばしば分裂的にしてしまう、ということだ。

② 抽稿「私が反・英語帝国主義論者になるまで」『現代英語教育』（1997年8月号）研究社。